

23年度 雇用管理研修 実施形態

1. 主 催 : 株式会社 建設産業振興センター(以下「振興センター」という。)
2. 開催日、開催会場 : 別紙参照
3. 申込手続き : 振興センターホームページまたはFAX による申込み

〔 詳細は振興センターホームページをご参照ください。 〕
 URL <http://www.ks-sc.co.jp>
4. 1回あたりの定員 : 30名以上(30名未満でも開催します)
5. 受講料 : 無 料
6. 研修内容等
 - (1) 研修時間 : 6時間
 - (2) 修 了 証 : 振興センター発行の修了証書を交付
 - (3) 研修テーマ

No	テーマ	主 な 内 容	講義時間
1	雇用管理総論	① 建設業の特徴 ② 建設労働の実態 ③ 下請構造(雇用、請負、委任、偽装請負) ④ 建設雇用改善法の概要 ・雇用管理責任者の選任と役割 ・建設業務有料職業紹介、建設業務労働者就業機会確保事業について	120
2	労働保険と社会保険	① 労災保険(かくし労災を含む)、雇用保険 ② 厚生年金、国民年金 ③ 健康保険	90
3	労働基準法の概要	① 雇用契約、就業規則 ② 賃金管理 ③ 労働時間管理 ④ 女子、年少者	130
4	建設業退職金共済事業	① 退職金の意義 ② 建設業退職金共済制度	20

※ 教材は研修会当日に配付いたします。

(別紙1)

平成23年度 雇用管理研修会場一覧

開催日	曜日	都道府県名	開催地	会場名	会議室名	〒	会場住所
9/16	金	北海道	札幌市	TKP札幌カンファレンスセンターきょうさいサロン	7F 梅	060-0004	北海道札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル
10/11	火	青森県	青森市	青森県労働福祉会館(ハートピアローフク)	大会議室A+B	030-0802	青森県青森市本町3-3-11
10/12	水	岩手県	盛岡市	建設研修センター	2F 第1研修室	020-0873	岩手県盛岡市松尾町17-9
10/13	木	宮城県	仙台市	宮城県建設産業会館	4F 第3会議室	980-0824	宮城県仙台市青葉区支倉町2-48
10/24	月	秋田県	秋田市	秋田県建設会館	大会議室	010-0951	秋田県秋田市山王4-3-10
10/26	水	山形県	山形市	山形県建設会館	5F 中会議室	990-0024	山形県あさひ町18-25
10/14	金	福島県	福島市	福島県建設センター	2F 会議室B	960-8061	福島県福島市五月町4-25
9/2	金	茨城県	水戸市	茨城県建設技術管理センター 研修センター	第1研修室	310-0004	茨城県水戸市青柳町4195
9/2	金	栃木県	宇都宮市	栃木県建設産業会館	1階 第二研修室	321-0933	栃木県宇都宮市築瀬町1958-1
10/26	水	群馬県	前橋市	前橋商工会議所	3F アイビー	371-0017	群馬県前橋市日吉町1-8-1
9/8	月	埼玉県	さいたま市	埼玉建設研修センター	2F 第1会議室	338-8515	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7
8/9	火	千葉県	千葉市	千葉商工会議所	12F 研修室A	260-0013	千葉県千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館
7/8	金	東京都	東京都	東京建設会館	4F 1号室	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1
8/11	木	東京都	東京都	東京建設会館	4F 1号室	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1
9/9	金	神奈川県	横浜市	神奈川県建設会館	2F 講堂	231-0011	神奈川県横浜市中央区太田町2-22
9/8	木	新潟県	新潟市	新潟県建設会館	402号室	950-0985	新潟県新潟市中央区新光町7-5
10/28	金	山梨県	甲府市	コラーナ文化ホール(山梨県立県民文化ホール)	会議室	400-0033	山梨県甲府市寿町26-1
10/27	木	長野県	長野市	長野県教育会館	5F 中会議室	380-0846	長野県長野市旭町1098
8/31	水	富山県	富山市	富山県建設会館	4F 大会議室	930-0094	富山県富山市安住町3-14
8/30	火	石川県	金沢市	石川建設総合センター	5F 第1研修室	921-8036	石川県金沢市弥生2-1-23
8/29	月	福井県	福井市	福井県建設会館	4F 大会議室	910-0854	福井県福井市御幸3-10-15
8/25	木	岐阜県	岐阜市	サンレイウ岐阜	2F 第2研修室	500-8382	岐阜県岐阜市藁田東1-2-2
8/12	金	静岡県	静岡市	静岡商工会議所	402号室	420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町20-8
8/26	金	愛知県	名古屋市	愛知建設会館	3F 講習室	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-28-21
8/22	月	三重県	津市	三重県建設産業会館	中会議室	514-0003	三重県津市桜塚2-177-2
9/5	月	滋賀県	大津市	大津商工会議所	会議室1・2	520-0805	滋賀県大津市打出浜2番1号 コラボしが21 8階
9/6	火	京都府	京都市	京都建設会館	4F 講堂	604-0944	京都府京都市中京区押小路通柳馬場東入横町645
10/4	火	大阪府	大阪市	大阪商工会議所	1号会議室B	540-0029	大阪府大阪市中央区本町橋2-8
10/5	水	兵庫県	神戸市	兵庫県民会館	802号室	650-0011	兵庫県神戸市中央区下山手通4-16-3
9/7	水	奈良県	奈良市	アクティ奈良	アドバンスルーム	630-8241	奈良県奈良市高天町5-4 オガタビル5F
10/3	月	和歌山県	和歌山市	和歌山商工会議所	特別会議室	640-8567	和歌山県和歌山市西丁丁36
9/27	火	鳥取県	鳥取市	鳥取商工会議所	大会議室(3)	680-8566	鳥取県鳥取市本町3-201
9/26	月	島根県	松江市	島根県建設産業会館	6F ホール	690-0048	島根県松江市西塚島1-3-17
9/22	木	岡山県	岡山市	岡山建設会館	会議室	700-0927	岡山県岡山市北区平和町5-10
9/21	水	広島県	広島市	広島YMCAホール	404号室	730-8523	広島県広島市中区八丁堀7-11
9/20	火	山口県	山口市	山口県建設産業会館	4階 小会議室	753-0074	山口県山口市中央4-5-16 山口県商工会館内
8/29	月	徳島県	徳島市	徳島県建設センター	306 菊	770-0931	徳島県徳島市富田浜2-10
8/30	火	香川県	高松市	香川県建設会館	701 大ホール	760-0026	香川県高松市磨屋町6-4
8/1	月	愛媛県	松山市	メルパルク松山	竹	790-0858	愛媛県松山市道後姫塚123-2
9/26	月	高知県	高知市	高知県建設会館	4F ホール	780-0870	高知県高知市本町4-2-15
8/5	金	福岡県	福岡市	八重洲博多ビル	10F 会議室7	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-18-30
8/4	木	佐賀県	佐賀市	サンシティオフィスビル	5F Aホール	840-0804	佐賀県佐賀市神野東2-1-3
8/3	水	長崎県	長崎市	長崎県建設総合会館	8F 中会議室	850-0874	長崎県長崎市魚の町3-33
8/1	月	熊本県	熊本市	ホテルサンルート熊本	不知火	860-0807	熊本県熊本市下通1-7-18
10/6	木	大分県	大分市	大分商工会議所	5F 中ホール(1)	870-0023	大分県大分市長浜町3-15-19
10/4	火	宮崎県	宮崎市	宮崎県建設会館	5F 会議室	880-0805	宮崎県宮崎市橋通東2-9-19
10/3	月	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島県建設センター	501 会議室	890-8512	鹿児島県鹿児島市鶴田新町6-10
9/20	火	沖縄県	那覇市	沖縄建設労働者研修福祉センター	2階 第2研修室	901-2131	沖縄県浦添市牧港5-6-7

必要事項をご記入の上、下記申込先へFAXしてください。

雇用管理研修申込書

※お申込み締切は、各開催日の7日前です。

受付は先着順となります。応募多数の場合は、事務局よりご連絡いたします。

受講会場	受講日	月		日
	会場名	会 場		
受講者情報欄	フリガナ			
	氏 名			
	生年月日	19	年	月 日
	住 所	〒		
	電話番号	()		
	FAX番号	()		
会社情報欄	フリガナ			
	会 社 名			
	住 所	〒		
	電話番号	()		
	FAX番号	()		
	受講票送付先		①自宅	
この研修を知ったきっかけを教えてください。(〇で囲んでください。)		当社ホームページ・チラシ、ポスター・業界団体 雇用・能力開発機構・その他		

申 込 先

株式会社建設産業振興センター

FAX 03-5473-0784

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目3番10号 TEL 03-5408-1881

【株式会社 建設産業振興センターのプライバシーポリシー】

1. 株式会社 建設産業振興センターは、受講者の皆様のプライバシーを尊重します。
2. 受講申込みの際に研修業務の遂行上必要な事項として氏名、生年月日、住所等の個人情報を含む申請書類をご提出いただきます。
3. ご提出いただいた受講申請書類の内容は、無断で外部に公開したり、提供したりすることはありません。ただし、次に該当する場合は、個人情報を第三者に提供する場合があります。
①法令の定めに基づく場合
②人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
③国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
4. 受講申請者の情報及びそれに付随する情報は、確実に管理し、データの流出を防止しています。
5. これらの情報は、本人確認等の研修業務を適正かつ円滑に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用しません。